地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142018	神奈川県	横須賀市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換	○	現状の体制を維持する。	87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		66.4%	46.9%
プール	7	7	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	6	6	100.0%		0		54.0%	41.7%
公営住宅	39	39	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	1	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	20.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	4	図書館の運営・管理上、市職員の常駐が必要であるため。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	来館・来園者に対するサービス対応として、自治体職員が必要だと考える。	5	・来館・来園者に対するサービス対応として、自治体職員が必要だと考える。 ・施設運営上必要な人員であると考える。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	27	2	7.4%	・市民活動サポートセンター分館、コミュニティセンターは、現時点では指定管理者制度の導入は考えていない。 万代会館は、今後のあり方を協議会とともに検討中。	25	・他の直営施設に併設しており、業務を併任しているため。 ・公共的管理が必要な施設のため。	30.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	16	1	6.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	15	業務の内容から非常勤職員等の配置によるほうが、コストを抑えられると考えられるため。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	・施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ない施設や、視覚障害者への情報提供施設として点字版災害情報マップ作成等、公共的管理が必要な施設のため。 ・直営で運営すべき施設であるため。	5	・点字図書館は視覚障害者への情報提供施設として、点字・録音図書の作成・閲覧・貸出等を行い、点字版災害マップ作成等、行政が責任を持って情報提供を行う必要がある。 ・公共的管理が必要な施設のため。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

平成30年度から中核市市長会会員市が参加する「自治体クラウド研究会」に参加し、検討を開始する。現時点で導入想定時期は未定。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142034	神奈川県	平塚市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員を配置しているが、退職者不補充により、正規職員で十分な配置ができない場合は、非常勤職員(再任用・嘱託員・臨時職員)で対応している。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	7	87.5%	当該施設は管理人が常駐していない施設であり、管理上直営が適当であるため。	0		50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏期の限られた日数のみ開設しないため、指定管理料が少なく、応募が見込めないため。	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営での運営方針に変更がないため	1	平塚市総合公園は大規模な災害を想定し、避難、救護、備蓄、情報伝達など防災対策を施した防災基地の役割を持っているため。 大規模大会を誘致するため自治体職員を常駐させている。	37.5%	41.7%
公営住宅	13	13	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	中央図書館及び北図書館、西図書館、南図書館への窓口業務委託や指定管理者制度を含めた民間活力導入に向けて検討をしているため。	4	窓口業務委託や指定管理者制度を含めた民間活力導入に向けて検討をしている。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	地域に根ざした調査研究活動を継続的に行う事により、蓄積された研究成果を地域に還元していくため 展覧会企画等の専門的分野は長期的な計画が必要となり、作家や所蔵家との信頼関係が重要なため	2	地域に根ざした調査研究活動を継続的に行う事により、蓄積された研究成果を地域に還元していくため 施設の特殊性や長期的かつ安定的な経営による実績の蓄積等を考慮し、職員を常駐で配置している	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	公民館は、社会教育事業や地域課題解決を進めるために、直営で運営すべき施設であると考えているため 市民活動センターは、29年4月からNPO法人と3年後の民営化を想定した協働運営を開始したため	27	社会教育事業の推進や業務の特性等のため 29年4月からNPO法人とセンターの運営を協働事業で行っており、2年後には民営化する予定	16.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	新文化センター建設を目指しているため、現在の施設は当面直営とする。	1	新文化センター建設を目指しており、現行施設は閉館の方向で進めているため、現在は市職員を常駐させ、直営で対応している。	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	青少年の育成施設としての設置の経緯や目的、地元との連携による運営を踏まえ、直営とする。	1	青少年の育成施設としての設置の経緯や目的、地元との連携による運営を踏まえ、直営とする。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	保健センターでは、地域保健に関する事業を市が主体となって行っていく必要があるため、直営で運営すべき施設と考えている。	1	地域保健に関する事業を市が主体となって行っていく必要があるため	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブでは、現状、業務が指定管理者制度にそぐわないため。 子どもの家では、地域との連携で良好な運営状況や経費を勘案し、直営とする。	4	子どもの家では、地域との連携で良好な運営状況や経費を勘案し、直営とする。	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	調査検討中

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142042	神奈川県	鎌倉市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営体制の継続	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化に伴い、複数年契約が困難であるため	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	11	11	100.0%		0		30.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について調査を行ったが、費用対効果等の面で直営で運営することが妥当であると判断したため。	5	貴重な資料等を管理する必要があること、また危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	3	60.0%	鎌倉国宝館、鎌倉市歴史文化交流館のいずれも市の文化財を保護する目的で設立されたため、直営で運営する必要があると判断している。	2	貴重な資料等を管理する必要があること、また危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	併設されている市民センター（行政支所）と一体的に管理を行っているため、直営で運営することが妥当と判断している。	6	委託等によりサービス低下が懸念されることや危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	26.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%		0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	今後、指定管理者制度の導入について検討を行っていく予定である。	1	地域の療育支援の中核的な役割を担っているため、自治体職員を常駐で配置している。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	33	9	27.3%	順次指定管理者制度を導入していく予定である。	24	今後も順次、指定管理者制度等を導入し、職員常駐体制を見直していく予定である。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市役所の規模上、費用対効果の観点から集中管理体制を構築することが難しい。委託についてはコスト増になる試算があるため導入には至っていないが、引き続き検討を続けていく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

クラウド導入していく予定ではあるが、利用方式はまだ検討中である。
平成37年度以降にクラウド導入の予定。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142051	神奈川県	藤沢市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状の体制を維持する予定	90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する予定	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	借地であることから、土地所有者の同意等に課題があり、指定管理者制度の導入は困難である。	0		57.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		30.8%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	減免対応等柔軟な対応が必要なことが多く、使用許可の権限が市にあることから業務委託としている。	0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者は扱える業務が制限されるため、結果として職員側の負担が増えることにより、人件費の増大が見込まれるため。	2	施設の使用許可や委託職員の指導・監督及び設備等の総合管理のため配置が必要である。	16.7%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	現在、分館2館の図書館サービスをNPO法人に委託している。図書館の運営方法については他市の状況なども参考に、当市図書館としてふさわしいあり方について、調査研究している。	2	公の施設として安定かつ継続した図書館サービス提供のための運営・管理上、市職員は必要である。職員の常駐については幅広く様々な角度から分析していきたい。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設が教育的要素を含んでおり、また収益性にも乏しいため指定管理者制度はなじまない施設であると考えている。	2	施設のもつ教育的要素を活かした事業実施のため。また、安定的・継続的運営を確保する必要があるため。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	平成23～25年度にかけて11の併設公民館の運営を市民団体に委託したが、組織上・管理上において課題が生じたことから、直営方式に改めた経緯がある。	15	併設する市民センター（行政支所）と一体的な管理・運営を行っているため。	26.6%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	未導入の施設については、老朽化等様々な問題があり、施設の安定的・継続的運用の観点から、現時点では直営による運営の継続を行うものと考えているため。	1	未導入の施設については、老朽化等様々な問題があり、施設の安定的・継続的運用の観点から、現時点では直営による運営の継続を行うものと考えているため。	66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	3	100.0%		0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

当市では平成33年1月の大型汎用コンピュータの賃借終了に合わせ、システムのオープン化・パッケージシステムの導入を行う方針を決定した。今年度末に予定しているパッケージシステムの選定にあたりクラウドという選択肢を排除してはいないが、まずは確実で安全なオープン化を実施することが最優先であり、クラウド導入や共同化は、その次の更新のタイミング（オープン系→オープン系）で検討していく。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142069	神奈川県	小田原市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	今後も直営の予定。 (国勢調査実施年のみ一部委託あり)	96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場 （野球場、テニスコート等）	6	4	66.7%	採算が見込みにくい施設であるため	1	砂のコートでメンテナンスが必要のため、常駐している。メンテナンス用の用具の整備も行っている。（指定管理者制度を導入するほど採算が見込めないため直営している）	50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	開催期間が短く、採算性が見込みにくい施設であるため	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	公設地方卸売市場は、建築後45年以上経過しており、大規模修繕や建替え、あり方などの問題が直面しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	2	公設地方卸売市場は、建築後45年以上経過しており、大規模修繕や建替え、あり方などの問題が直面しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	4	4	100.0%		0		37.5%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	建築後40年以上経過している住宅が多く、大規模修繕や建替え、あり方などの問題が直面しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は、PFI法による建替えが決定している。霊園は、利用者の個人情報の取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追い付いていない等の課題から導入検討に時間を要する。	1	霊園は、利用者の個人情報の取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追い付いていない等の課題から導入検討に時間を要する。	29.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	図書館については、指定管理者制度を導入している他市ノ状況などを参考に調査、研究している。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効率的な運営ができない。	2	図書館については、指定管理者制度を導入している他市ノ状況などを参考に調査、研究している。	20.6%	18.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	3	42.9%	一部施設では建物の老朽化等を踏まえ、施設のあり方の検討を行っている。	4	一部施設では建物の老朽化等を踏まえ、施設のあり方の検討を行っている。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。分館についでは支所との複合施設となっており、分館単独では効率的な運営ができない。	3	タウンセンターは管理・運営上、市職員の常駐が必要である。生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。	16.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大幅な変更が負担となる場合がある。	2	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大幅な変更が負担となる場合がある。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各業務それぞれ個別システムを使用して入力しているため、各業務の担当課が庶務担当者入力内容の確認審査等を行う必要があることから、審査確認等担当部局の集約化は予定していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換	○	現時点では、直営での電話交換事務を続ける方針。	93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営での給食運営を続ける予定であるが、今後、他市の委託の状況等を調査し情報取集を行う予定。	84.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	平成31年4月より、市内小学校全校の給食調理場が自校式給食調理場となり、今年度末に共同調理場が閉鎖となるため、配送業務そのものがなくなる予定。	96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員（専任職員）を配置しておりますが、その正規職員で十分な配置ができない場合は、臨時・非常勤職員で対応している。現段階では委託の検討はしていない。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス		平成30年3月31日終了	100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない1か所については現在閉場中のため。	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、直営としている。	1	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、直営としている。	46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また指定管理料が少額になるため応募も見込めないため	0		33.3%	13.8%
駐車場	14	14	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設設置の経緯等を鑑み、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	1	施設設置の経緯等を鑑み、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	29.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	2	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	1	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	「茅ヶ崎市公民館運営審議会委員連絡協議会」から市長あてに「指定管理者制度導入には反対である」との検討結果が示され、市議会においても指定管理者制度導入に反対である旨の陳情が採択されている。	5	「茅ヶ崎市公民館運営審議会委員連絡協議会」から市長あてに「指定管理者制度導入には反対である」との検討結果が示され、市議会においても指定管理者制度導入に反対である旨の陳情が採択されている。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	8	6	75.0%	青少年会館は施設の性質上、社会教育法に基づく社会教育施設に準ずる施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要するため。	2	青少年健全育成事業を推進するにあたっては、市の職員と地域の様々な団体や人々がともに連携する中で実施されることを基本としているため。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	23	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

本市では、平成22年度から段階的に汎用機からオープン化システムへの移行を行った。自治体クラウド等の導入については、現時点で費用面でのメリットがないこと、また、平成27年度に新庁舎に移転し、セキュリティ面にも課題がないことから、早急な導入は行わないこととした。しかしながら、今後システム更新を行う際には、その時点での技術動向等を踏まえて、自治体クラウド等の導入について検討する。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142085	神奈川県	逗子市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営で進める予定である。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	安全で快適な海水浴場とするため日本一厳しい条例を制定し、現在運用の過渡期で有るため。	0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なくコストメリットが得られない。また、入居者で管理組合を組織し、共用部分の維持管理等を担ってもらっている。	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	平成28年3月の議会で指定管理制度の導入の議案を提出したが、同意を得られなかったため。	3	今後の方針については検討中。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	18	16	88.9%	小学校区を単位とした住民自治協議会を指定管理者として想定している。導入に向けた検討を行う予定である。	2	直営で管理していることから、非常勤等を含めた職員を配置する必要があるため。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容の性質上、現時点では直営での運営が望ましいと判断しているため。	1	業務内容を総合的に勘案し職員を配置している。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数を鑑みると費用対効果が小さいことが見込まれ、設置しなくとも現状の業務に支障がないと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142107	神奈川県	三浦市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在、施設休止中のため	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	H30年4月1日時点で3団地で管理戸数計134戸（入居者33名）であり、直営で管理可能であるため、財政的負担も踏まえ直営での管理を選択している。	0		8.3%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	計画中である図書館の移設が決定するまでの間は直営を継続する方針であるため。	3	現在、指定管理者を導入したときの想定経費に比べ低廉な管理費用により運営しているため、現在計画中である図書館の移設が決定するまでの間は直営を継続する。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館各館は出張所が併設された施設となっており、現在、館長（出張所長兼務）と職員1名（シニアスタッフ含む）という最小限の体制で施設の管理運用を行っているため、指定管理に移行するメリットが無い。	2	公民館各館は出張所が併設された施設となっており、現在、館長（出張所長兼務）と職員1名（シニアスタッフ含む）という最小限の体制で施設の管理運用を行っているため、指定管理に移行するメリットが無い。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※人口5万人未満のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。収益を見込める規模ではないものの現在は直営としているが、他の施設との一体的管理も視野に入れ、指定管理者制度を含めた民間委託等の検討など管理体制の見直しも課題として位置づけているため。	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。収益を見込める規模ではないため自治体職員を配置しているが、他の施設との一体的管理も視野に入れ、指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理制度を含めた民間委託等の今後の可能性について検討することを課題として位置づけているため。	1	収益だけでなく、市民の健康・福祉の向上や地域産業の振興など設置目的、周辺の同業者への影響及び事業に対する効果等を考慮し、指定管理者制度を含めた民間委託等の手法について引き続き調査研究していく。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	地域産業等の持続保反と地域産業の活性化を図るため、国及び県の補助を受け設置した施設である。 現在は補助事業の目的に合致する複数の団体が利用し、これらの団体で構成する協議会に施設管理を委託しており、この方法が適当であると考えているため。	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が欠かせず、収益を見込める規模ではないことから市の直営が適当と考えているため。	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が欠かせない。収益を見込める規模ではないため、自治体職員を配置している。	33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。 カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。 カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	35.3%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	現在、施設の集約を進めているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	人員を常駐させておらず、管制装置の保守点検及び管理は委託しており、指定管理者制度の導入効果は低いと考えるため。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年4月から、秦野斎場増築棟を供用開始している。当初3年間の火葬炉設備の瑕疵担保期間については、炉前業務と火葬炉運転業務に分け、長期継続契約としているが、3年後の運営を見据え、指定管理者制度導入等の検討を進めている。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	安定した継続性のあるサービスを提供していうえで短期間で交代の可能性のある指定管理者制度は適切でない。管理運営上の責任所在の明確化や個人情報保護の面からも市の関与の余地を残した業務委託を進めて行く。	1	安定した継続性のあるサービスを提供していうえで短期間で交代の可能性のある指定管理者制度は適切でない。管理運営上の責任所在の明確化や個人情報保護の面からも市の関与の余地を残した業務委託を進めて行く。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、直営が適当であると考えるため。なお、1施設は臨時職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効率的である。	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は臨時職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効率的である。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営が適当であると考えるため。	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であるため、自治体職員の配置が適当と考える。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であるため、直営が適当であると考えるため。	1	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であるため、自治体職員の常駐が望ましい。	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営が適当であると考えるため。 なお、現在指定管理者制度を導入している老人いこいの家（4施設）は、順次地域へ移譲していく予定である。	3	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。 なお、現在指定管理者制度を導入している老人いこいの家（4施設）は、順次地域へ移譲していく予定である。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であることから、直営が適切である施設もあり、施設ごとに総合的な観点から運営方法について検討していくため。	46	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。 なお、1施設は、市の事務所としても使用しており、自治体職員が施設の管理運営を行うことが効率的である。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

業務プログラムの自己開発によりホストコンピュータを利用中であり、データセンターの利用や自治体クラウド活用などを視野に入れた、オープンシステム化に向けて検討しているところです。まずは、標準的なパッケージシステムへの移行を図り、その上でクラウド移行の可能性を検討していく予定です。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142123	神奈川県	厚木市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転	○	技能労務職である自動車運転員の退職状況により委託化を検討する。	87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、専任で従事している職員の退職状況に合わせ、非常勤職員による業務体制の拡充を検討する。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	3	27.3%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断しているため。	3	一部の施設については、利用状況やコスト等を考慮し、直営・委託による運営・管理が望ましいため、管理等に必要な職員を配置している。	57.8%	46.9%
プール	3	2	66.7%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断しているため。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	0		30.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	16.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	窓口等の委託を拡大するなど、既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	1	管理業務など、業務内容により必要な職員を配置している。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営をしており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の拠点施設として、全市的に公民館事業を実施しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	16	地域の拠点施設として、必要な取組を実施するため、職員を配置している。	26.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	60	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142131	神奈川県	大和市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充により、順次再任用職員等への切り替えを実施。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		37.5%	41.7%
公営住宅	5	5	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	3	2	66.7%	現在指定管理者制度を導入していない残りの1館についても、併設の学習センターと併せて指定管理者制度を導入予定のため。	1	運営は委託。館長が自治体職員だが、同施設内にある学習センター館長との併任。今後、学習センターの指定管理者制度の導入と併せて図書館も指定管理者制度を導入予定。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	一部施設は市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度を導入していない。	2	市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度を導入せず自治体職員を配置している。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	平成28年11月に供用を開始した新生涯学習センターにおいて指定管理者制度を導入した。残りの4館についても、指定管理者制度の導入も含め、管理運営手法について検討をすすめる。	4	平成28年11月に供用を開始した新生涯学習センターにおいて指定管理者制度を導入した。残りの4館についても、指定管理者制度の導入も含め、管理運営手法について検討をすすめる。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度導入による効果が見込めない施設のため。	1	指定管理者制度導入による効果が見込めない施設については、自治体職員を配置している。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では、都道府県や政令市のように、設置による事務効率のメリットが見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成31年度以降

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142140	神奈川県	伊勢原市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	市の財税状況、人口減少等社会現象を考えた上で給食の在り方について調整を進める。	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	欠員補充は臨職対応で進める。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	他施設への機能移転を検討している。	1	職員が事務室として使用している建物と同じ敷地にあり、共通した管理を行っている。	68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	地区の観光振興における施設のあり方に配慮したうえで、平成32年度末をもって廃止、もしくは民間活用の検討を行う。	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	民間活力の導入については、市全体の公共施設総合的管理の中で引き続き検討していく。	0		39.5%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	設備の更新問題、敷地の暫定利用などの事情により現時点での導入が困難である。	0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	民間活力の導入については、市全体の公共施設総合的管理の中で引き続き検討していく。	1	事業の立案や選書などの企画・管理業務がある。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	以前に指定管理者制度導入を検討したが、コスト増となると見込まれたため導入に至らなかった。	1	以前に指定管理者制度導入を検討したが、コスト増となると見込まれたため導入に至らなかった。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	11	3	27.3%	公民館は、直営で運営すべき施設であると考えている。 コミセンのうち1館は、公民館との機能統合に向けた準備を進めているところである。	7	公民館の職員は、施設の管理運営のほか事業の企画や開催にも従事している。	29.9%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の改修予定がある。	1	職員配置の在り方については、改修のスケジュールと併せて検討していく。	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	平成30年度をもって廃止予定である。	0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行革計画における業務標準化の取組の中で、その費用対効果を含めて導入の是非を検討していくこととしている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成35年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142158	神奈川県	海老名市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員として雇用している職員が退職次第、順次委託を検討している。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計		職員が大綱ソフトを利用し、直接アンケート項目の入力・集計を行う。	91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用して運営するべき施設でないことから、一部業務管理委託を平成29年4月に導入済み。	0		39.5%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	近隣自治体によって組織する一部事務組合が運営しているため。（大和斎場）	0		26.0%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	所蔵する文化財が多数あり、指定管理の導入となればそれらの保管場所や管理体制が必要なる。施設の大きさ、性質上指定管理化が最も良い方法であるとはいえないため。	2	所蔵する文化財、歴史資料の維持・保全及び公開について、専門的知識・判断を要し、直営が望ましい。ただし、ガイド業務など一部業務の委託を検討中。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設内が課の事務室となっているため	1	直営で運営すべき施設であるため、指定管理導入については検討していない。（保健相談センター）	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事業の特定の事務だけを切り離し、他部署で行うということは事業を分断することになると考えているため。また、財務事務等については、特定の事務者だけが理解すれば良いというものではなく、職員全員による理解と適切な運用が必須であり、職員一人ひとりが正しい財務事務の習得に取り組むべきであるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

次期システム更新に併せて検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142166	神奈川県	座間市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集	○	直営を継続(技術労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	91.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	直営を継続(技術労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営を継続(技術労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	利用料が定額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	1	利用料が定額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	78.9%	46.9%
プール	12	0	0.0%	利用料が定額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	0		39.5%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として生涯学習の推進を果たすため、各種市民団体とのネットワーク づくりに努め、事業を展開する必要性から教育委員会が責任を持って運営することが望ましいと考えています。	1	社会教育施設として生涯学習の推進を果たすため、各種市民団体とのネットワーク づくりに努め、事業を展開する必要性から教育委員会が責任を持って運営することが望ましいと考えています。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	生涯学習推進を行うためには、職員が地域で事業を推進することにより、社会教育や地域づくりができると考えています。	3	生涯学習推進を行うためには、職員が地域で事業を推進することにより、社会教育や地域づくりができると考えています。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	一部の施設で委託を行っています。今後公共施設再整備の中で、運用を含めた検討を要すると考えています。	15	一部の施設で委託を行っています。今後公共施設再整備の中で、運用を含めた検討を要すると考えています。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成35年度

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142174	神奈川県	南足柄市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	専任職員が在職している間は直営。その後については未定。	85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	費用対効果の面から、直営による運営を選択している。	0		39.5%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	過去に検討を行っているが、図書館協議会における答申や市民の声を踏まえ、直営での運営を選択している。	1	過去の検討結果を踏まえ、直営での運営を選択しており、図書館業務を実施するにあたり、自治体職員の常駐が必要である。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	公共施設マネジメントの中で、今後の施設のあり方について現在検討を行っている。	1	施設のあり方について検討を行っているが、現状は、直営での運営となっているため、自治体職員を常駐で配置している。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っているが、施設規模が小規模であるため、施設導入のメリットを検討している段階である。	3	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っているが、施設規模が小規模であるため、施設導入のメリットを検討している段階であるため、現状では、自治体職員の常駐による直営の運営となっている。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	0	0.0%	1箇所は、委託による運営であるが、指定管理者制度による運営は予定していないため。	1	1箇所は、委託による運営であるが、現状では指定管理者制度の導入の予定はないため、自治体職員の常駐による直営の運営としている。	31.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※人口5万人未満のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142182	神奈川県	綾瀬市	都市　Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	再任用職員が持つノウハウが有効に活用されているため、今後も再任用職員で対応する予定	92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集	○	技能労務職については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	93.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	技能労務職については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	13	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	綾瀬市公共施設マネジメント基本方針（本市における公共施設等総合権利計画）に基づく個別施設計画策定と併せて検討していくため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者によるコストメリットが低く、通常の管理委託で対応することが望ましい施設と考えるため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%		1	施設特性・規模を考慮し、再任用職員及び非常勤職員による管理運営が適切であると考えるため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	施設特性・規模を考慮した結果、直営あるいは一部委託による施設の管理運営が適切であると考えるため。	6	外部委託での管理運営によりコスト増が見込まれることや、民間のノウハウを活用することが出来る事業を行っている施設ではないため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	再任用職員と非常勤職員で対応することで、再任用職員のノウハウが活用され、指定管理よりも安価で事業を行うことが出来ているため。	3	再任用職員と非常勤職員で対応することで、再任用職員のノウハウが活用され、かつ指定管理よりも安価に事業を行うことが出来ているため指定管理者を導入せず直営で運営している。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託はコスト増が見込まれるため行っていない。対象業務は各課の非常勤職員で対応出来ており、正職員を配置する総務事務センターを設置することは行っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

前回更新時、災害時対策面やコスト面からクラウド化の検討も行いました。災害対策を含めてもオンプレミスの方が5年経費で数千万低かったことから、クラウド化を見送っていますが、今後コストに逆転が生じる可能性もあることから、近隣自治体の動向等を含め、状況観察していくこととしています。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143014	神奈川県	葉山町	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点では直営で運営する事が最善であると考えるため、今後も直営で行う。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では直営で運営する事が最善であると考えるため、今後も直営で行う。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	運用上の課題を整理する必要があるため。	1	自治体職員の配置については、管理方法を含めて今後検討する必要がある。	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場の設置は、海岸自由使用の利用の例外となるため町の責任で行うことが県から要請され、指定管理者制度にはそぐわないため。	0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	住宅数は2施設で37戸と規模が小さく、指定管理にはそぐわないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場については、50台のスペースしかなく、受託できる業者が見込めないため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館の利用サービスは、図書館法17条の無料原則により事業収入が見込みにくく、営利を目的とする団体による師弟管理は、採算面や今後のサービス拡大において限界があるため。	1	町職員が管理することが最善なので、今後も町職員を配置する。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	御用邸隣接の国有地を借り上げているため、町の責任において運営することが国から要請されており、師弟管理者制度になじまないため。	1	御用邸隣接の国有地を借り上げているため、町の責任において運営することが国から要請されており、師弟管理者制度になじまないため、今後も直営にて行う。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	図書館付属施設であるため、これのみ指定管理する事はそぐわないため。	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	運営上の課題を整理する必要があるため。	1	自治体職員の配置については、管理方法を含めて今後検討する必要がある。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託する方式で実施しているため。	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	運営上の課題を整理する必要があるため。	4	自治体職員の配置については、管理方法を含めて今後検討する必要がある。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143219	神奈川県	寒川町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成35年度を目途に全小・中学校で学校給食センター方式とする。 方式変更までは、現状を維持することとし、小学校においては、校内で調理を行う自校方式を維持する。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労務職の退職不補充の町方針に基づき、今後も臨時職員を併用しつつ、直営の予定。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	1施設について、指定管理者制度を導入するために必要となる施設を備えていないため。 1施設について、隣接する施設の整備と併せた導入検討を行っているため。	1	施設の利用申請受付業務を役場窓口で行い、施設の維持管理等の常駐業務は、臨時職員、再任用職員が担当している。	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設休止中であるため。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

平成33年度の次期システム更新に向け、神奈川町村情報システム共同事業組合の基幹システムで当町の事務運用が可能かどうか、視察や要件整理による評価を開始。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143413	神奈川県	大磯町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転	○	緊急対応や早朝・夜間などの対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めるため、民間委託を進めることが難しい。	97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託化を含め、方向性について検討している。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職は退職不補充の方針としており、現時点での委託化は検討していない。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	具体的に検討する段階にまで至っていない。	0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	施設規模が小さく、導入する必要性が低いため、具体的な検討には至っていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	郷土調査の蓄積などの継続性を求められる業務があるなど、社会教育施設は指定管理者制度には馴染まない面もあり、具体的な検討には至っていない。	2	公開講座等の自主事業を実施するためには、職員が常駐して施設の運営及び維持管理と併せて実施することが効率的かつ効果的であるため。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	郷土調査の蓄積などの継続性を求められる業務があるなど、社会教育施設は指定管理者制度には馴染まない面もあり、具体的な検討には至っていない。	2	企画展等の自主事業を実施するためには、職員が常駐して施設の運用及び維持管理と併せて実施することが効率的かつ効果的であるため。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	公共施設の再編に向けた検討を進めており、存廃や統廃合等を含めて各施設の方向性を定めてから、導入の可否を検討していくため。	4	公開講座等の自主事業を実施するためには、職員が常駐して施設の運営及び維持管理と併せて実施することが効率的かつ効果的であるため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	具体的な検討をする段階にまで至っていない。	0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143421	神奈川県	二宮町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状の雇用を継続予定。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状の雇用を継続予定。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後行政改革の中で検討	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後行政改革の中で検討	27.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後行政改革の中で検討	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入に向けた検討を実施していないため。	1	今後も直営で運営	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	2	今後行政改革の中で検討	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入に向けた検討を実施していないため。	1	今後も直営で運営	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校施設内で実施しており、指定管理者制度よりも業務委託の方が適当であると考えるため。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143618	神奈川県	中井町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	直営は継続する予定だが、専任の正規職員退職後は、非常勤を配置していく。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	テニスコートについては、小規模で職以常駐もないため、導入によるメリットが見込めない	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	1棟5戸と小規模なため導入によるメリットがない	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	館長と非常勤職員1名による最小限の人員配置で、出張所としての機能と社会教育、生涯学習などの公民館事業を実施しており、指定管理にするメリットが見込めない	1	出張所としての機能と社会教育、生涯学習などの公民館事業を実施するため、直営での運営が望ましい	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	町の保健福祉事業を行う所管課が施設内にあるため、職員が常駐している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校施設に設置しているため、指定管理にそぐわない	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成31年度以降

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143626	神奈川県	大井町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も継続的に児童・生徒の健全な育成をめざし引き続き専任を置いて、学校給食を提供する。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため	0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため	0		4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	施設管理のみの指定管理者制度では、コスト削減やサービス向上が見込めないため、引き続き町で管理する。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため	0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
41.3%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
85.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143634	神奈川県	松田町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	施設内に生涯学習係の事務室を設置し、施設の予約、受付、管理等を含めた総合的な業務を行うために常駐で配置している。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	2	施設が学校施設内に設置されているため、指定管理者制度を導入することで学校も含め、管理面で問題が生じると考えられるため。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143642	神奈川県	山北町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	施設規模がごく小さく、業務量も少ない為、委託や指定管理になじまない。	0		17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設規模がごく小さく、業務量も少ない為、委託や指定管理になじまない。	0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	町健康福祉センター内の施設であり、規模もごく小さい為。	1	町健康福祉センター内の施設である為。	59.1%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%		0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	所在自治会が指定管理を受けることが困難なため。	0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	町の健康づくり事業の拠点施設で所管課の事務所となっているため	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	地域の児童館等の施設で、自治会等が指定管理を受けることが出来ないため	0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%
全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
28.9%	28.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143669	神奈川県	開成町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	老朽化により、整理・縮小の方向性が決定しているため。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設であり、指定管理の考え方になじまないため。	1	非常勤職員による管理のほうがコスト面・運営面でメリットがあるため。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎との複合施設であり、指定管理の考え方になじまないため。	1	他の施設との複合施設であり、一般への貸し出しの少ない施設であるため、非常勤職員による管理の方がコスト面・運営面でメリットがある。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%
全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
28.9%	28.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143821	神奈川県	箱根町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。	0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	・利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。 ・公募したが、条件に合う者がなかったため。	1	公募したが、条件に合う者がなかったため。	21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で来客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	・施設の性質上、直営である必要があるため。 ・入館者が少数であり指定管理料が少額となることから、応募が見込めないため。	5	施設の性質上、職員による直営が必要であるため。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	出張所との複合施設であり、直営である必要があるため。	4	出張所との複合施設であり、職員による柔軟な対応が求められるため。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で来客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成32年度から実施予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143839	神奈川県	真鶴町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	1	比較的事務負担の少ない部署として、職員の人事配置上のバランスを考慮して配置している	18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	中学生が部活動で使用するだけの実態を踏まえ、指定管理者制度の導入は適さないため	0		17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないため	1	今後も経費を抑えるため臨時職員を配置していく	32.4%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	施設管理の特性や施設の性質上、現状の委託により管理することが望ましい。	0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、機能ごとの契約形態により総合的に管理運営する必要があるため。	0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	戸数も少なく、指定管理制度を導入することでコストの増が考えられるため	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入によるメリットが見込めないことから導入の検討をしていない	1	有資格の専門職が常駐しており、定年退職等の機会を見ながら委託を含め検討していきたい	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設の特性上、直営で運営するべきと考えるため	1	今後も法律上、必須の有資格者を配置していく	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため	1	今後も経費を抑えるため、臨時職員を配置していく	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の設置形態及び利用状況から、人員を常駐で配置することなく管理運営が可能なため。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	公民館との複合施設であるが、老人センター部分は小規模であることから、指定管理制度を導入した場合、コスト増となることが想定されるため	0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143847	神奈川県	湯河原町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季7月中旬～8月のみ開放しているプールは指定管理者制度を利用するメリットが見込めないため。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	湯河原海水浴場協同組合が事業主体のため	0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	平成29年4月に取得した施設について、検討の結果、指定管理者制度にそぐわないと整理	0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	物件数が多くなく、また建築後相当年数が経過しており、指定管理者制度になじまない状況にあるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	19	2	10.5%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えるため。	4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	残り9施設について、規模が小さく地域に密接に係わっており、施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	1	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	支援員の確保や受入体制の整備などの観点から直営で運営をしており、指定管理導入を検討しているが、導入には至っていない。	0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144011	神奈川県	愛川町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集	○	業務の一部委託等について検討を行う予定。	98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	1	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	3	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	27.0%	46.9%
プール	3	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料等を徴収していない施設であり、民間の創意工夫の余地に乏しく、制度導入のメリットが小さい。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	施設管理に民間の創意工夫の余地が乏しい。また、本町の施設規模では参入が見込まれないことが想定される。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	3	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	民間の創意工夫の余地に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有の人材を活用すべきである。	1	民間の創意工夫の余地に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有の人材を活用すべきである。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144029	神奈川県	清川村	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	事業の効率化や費用対効果を念頭に委託化の検討を進める。	97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託については今後検討予定。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では委託について検討する予定はない。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	コスト増及び応募が見込めないため。	0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	コスト等の問題から指定管理者制度を導入する予定はなく、臨時職員などの常駐により対応していく。	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅は戸数も少なく職員が管理できることから、直営で運営すべきと考える。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体